

総額 526 億円

新年年度予算可決

一般会計 2.91%増 31.1億円

令

和2年度の一般会計と5つの特別会計、4つの企業会計を合わせた当初予算総額が、526億8275万1千円に決まりました。このうち、一般会計は31.1億6500万円、前年度比2.91%、増となりました。

新

規・拡充された
主な事業は次の
とおりです。

市制施行10周年記念事業費として、令和2年3月22日から1年間各種記念事業を実施するため、364万1千円が計上されました。

令

AI（人工知能・RPA（ロボットによる業務の自動化）などの活用により業務を効率化するため、情報技術による業務効率化事業費として679万円が計上されました。

災害情報および避難情報を固定電話に自動発信可能なシステムの導入を含めた、防災情報通信システム運営費として152万2千円が計上されました。

浸水想定区域の見直しおよび津波災害警戒区域に指定されたことに伴う、防災ハザードマップ作成費として957万9千円が計上されました。

令

推進するため、国土強靱化地域計画策定費として599万5千円が計上されました。

新たにロタウイルス感染症予防接種を加えるなどの予防接種事業費として2億8587万3千円が計上されました。

新たに0歳児歯科健診を加えた、乳幼児健診事業費として1465万1千円が計上されました。

令

小学校で実施するための経費も含めた、1258万円が計上されました。

石作地区福田川左岸の幹線水路改修に関連する緊急農地防災事業費として426万8千円が計上されました。

第50回全国中学校相撲選手権大会が市で開催されるため、全国中学校相撲選手権大会開催市負担金として450万円が計上されました。

放

課後児童健全育成事業の実施に関する条例の一部を改正する条例を可決しました。改正内容は、甚目寺西第3児童クラブを増設することです。

3月定例会のあらまし

3月定例会を、2月26日から3月26日まで開きました。

令和2年度予算について、会計ごとに慎重な審議を行い、一般会計、各特別会計および各企業会計は原案のとおり可決しました。

その他、市長から提案された条例の改正、令和元年度補正予算など、42件を可決しました。

また、議員提出の議案2件を可決しました。さらに、請願1件を審議の上、賛成少数で不採択と決定し、30日間の会期を閉じました。

令和2年度会計別予算一覧表

(単位：万円、%)

会 計 名	2 年 度	元 年 度	増 減 額	伸 び 率	
一 般 会 計	311億6500	302億8402	8億8098	2.91	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	80億4468	87億 649	△6億6181	△7.60
	土 地 取 得	291	429	△138	△32.09
	市 営 住 宅 管 理 事 業	6972	9714	△2742	△28.23
	介 護 保 険	60億6027	60億9035	△3008	△0.49
	後 期 高 齢 者 医 療	22億8746	20億8427	2億 319	9.75
企 業 会 計	水 道 事 業	13億3965	11億5533	1億8432	15.95
	簡 易 水 道 事 業	5775	5708	66	1.16
	下 水 道 事 業	23億4210	20億3817	3億 393	14.91
	病 院 事 業	13億1322	15億2168	△2億 847	△13.70
合 計	526億8275	520億3882	6億4393	1.24	

注1) 合計欄は各会計の端数処理により一致しません。

注2) 増減額、伸び率は端数処理により、表内での計算と一致しません。

農
業委員会委員と
して次の14人を
任命することに
ついて、同意しました。

教
育委員会委員の
小笠原 英司氏
(再任)の任命
について、同意しました。

教
育長の松永裕和
氏(再任)の任
命について、同
意しました。

介
護保険条例の一
部を改正する条
例を可決しまし
た。主な改正内容は、65
歳以上の一部の高齢者の
介護保険料をさらに軽減
することです。

海
部地区水防事務
組合議会議員に
齋藤康仁氏を
選出しました。

海
部地区環境事務
組合議会議員に
山内隆久議員、
岩本一三議員を選出しま
した。

(再任)
鈴木良法氏
木村治彦氏
三輪光雄氏
加藤勝氏
近藤美奈子氏
近藤善成氏
(新任)
横井幸一氏
石原勇氏
菱田茂氏
近藤吉美氏
玉谷尚登氏
笹野明美氏
伊藤幸夫氏
山田武彦氏

一
般質問を、3月
6日、9日に行
いました。10人
の議員が登壇し、市の行
政全般についてさまざま
な質問をしました。(質問
の内容は11ページから16
ページに掲載していま
す。)

中
高年のひきこも
りに対する実効
性ある支援と対
策を求める意見書案を議
員提出し、賛成多数で可
決、国の関係機関に提出
しました。

地
方自治法第18
0条第1項の規
定により、市長
が専決処分できる事項を
指定する議案を議員提出
【注】し、全員賛成で可
決しました。

【注】議員提出：議案は
市長だけでなく、議員や
委員会も提出できます。